

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月15日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社WACUL
【英訳名】	WACUL . INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大淵 亮平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町3 - 26 - 8 - 2 F
【電話番号】	03-5244-5535
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 竹本 祐也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町3 - 26 - 8 - 2 F
【電話番号】	03-5244-5535
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 竹本 祐也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期累計期間	第11期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	294,337	712,016
経常利益 (千円)	67,687	56,861
四半期(当期)純利益 (千円)	55,886	83,657
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	529,630	474,300
発行済株式総数 (株)	7,047,700	6,892,000
純資産額 (千円)	632,906	466,547
総資産額 (千円)	847,519	711,178
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.98	12.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.23	11.06
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	74.44	65.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
4. 当社は、第11期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第11期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は、2020年10月31日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度のための有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、依然として対面による営業・マーケティング手法が制限されておりました。そうした環境下において、デジタルによる顧客獲得活動を力強く推進する企業が増えていると当社では見ております。当社ではその変化にいち早く対応するべく、マーケティングのデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）への関心の高まりを捉えた売上最大化と、先行き不透明感の出る中でのコスト削減を同時に支援する当社ソリューションの強化及び拡張を進めてまいりました。

当社では、企業のDXを強力に支えるべく、デジタルマーケティングのPDCAを支える分析・改善提案ツールである「AIアナリスト」だけでなく、そこから抽出された改善を実現するBPOソリューション群である「AIアナリストSEO」「AIアナリストAD」を含む「AIアナリスト・シリーズ」のクロスセルを継続的に推進してまいりました。

既存プロダクトの強化として、当社有料版顧客の源である無料版顧客のアクティブ化促進を目的とした、無料版で利用できる機能のさらなる拡大や、「AIアナリスト」のデータ処理速度の向上（従来比1.6倍）などを行いました。さらに「AIアナリスト」の広告レポートにおいて、ターゲットユーザーごとに媒体横断で分析できる機能などを追加し、「AIアナリストAD」と同時に利用する顧客への付加価値を向上するとともに、Web広告とWebサイトの一体運用による顧客獲得の効率性をさらに改善させました。こうした「AIアナリスト」及び「AIアナリスト・シリーズ」の継続的な強化は今後も続けてまいります。

さらに、当第1四半期累計期間には、デジタルを活用した顧客獲得の支援という当社の事業をさらに強力にすべく、これまで提供してきたツール及びBPOサービスといったソリューションに加え、そうしたソリューションを顧客企業内で運用するヒト（人材）の支援を行うサービスの新規投入・開発を進めてまいりました。具体的には、2021年4月からデジタルハリウッド株式会社のWebと動画について学べるラーニングスタジオ「デジタルハリウッドSTUDIO」に「デジタルマーケティング基礎講座」を提供しました。また、2021年6月からこれまでマーケティングDXへの知見のないBtoB企業向けにマーケティングDXのオンライン研修サービスをローンチするなど、マーケティング人材開発のケイパビリティ向上に努めております。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高294,337千円、営業利益68,436千円、経常利益67,687千円、四半期純利益55,886千円となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して136,341千円増加し、847,519千円となりました。これは、主に流動資産が127,300千円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、主に株式の発行により現金及び預金が68,973千円増加したこと、業務拡大により売掛金が56,493千円増加したことによるものであります。

##### （負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して30,018千円減少し、214,612千円となりました。これは、主に流動負債が26,418千円減少したことによるものであります。流動負債の減少は、主に返済により1年内返済予定の長期借入金7,650千円減少したこと、納税により未払法人税等2,935千円、未払消費税等8,439千円減少したこと、未払金が11,697千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して166,359千円増加し、632,906千円となりました。これは、主に株式の発行により資本金が55,330千円、資本剰余金が55,330千円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が55,886千円増加したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,168,000
計	27,168,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,047,700	7,047,700	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,047,700	7,047,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年3月23日 (注)1	104,700	6,996,700	50,570	524,870	50,570	98,965
2021年3月24日～ 2021年5月31日 (注)2	51,000	7,047,700	4,760	529,630	4,760	103,725

(注)1. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 みずほ証券株式会社

発行価格 966円

資本組入額 483円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,891,700	68,917	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	6,892,000	-	-
総株主の議決権	-	68,917	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	446,801	515,775
売掛金	72,857	129,351
仕掛品	586	946
その他	31,587	35,618
貸倒引当金	936	3,494
流動資産合計	550,896	678,196
固定資産		
有形固定資産	8,049	7,650
無形固定資産		
ソフトウェア	98,817	89,539
ソフトウェア仮勘定	927	20,418
無形固定資産合計	99,745	109,957
投資その他の資産	52,486	51,714
固定資産合計	160,281	169,322
資産合計	711,178	847,519
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	29,050	21,400
未払法人税等	16,873	13,938
賞与引当金	9,110	9,382
その他	119,596	103,492
流動負債合計	174,630	148,212
固定負債		
長期借入金	70,000	66,400
固定負債合計	70,000	66,400
負債合計	244,630	214,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	474,300	529,630
資本剰余金	48,395	103,725
利益剰余金	58,347	2,461
株主資本合計	464,347	630,893
新株予約権	2,200	2,013
純資産合計	466,547	632,906
負債純資産合計	711,178	847,519

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 5 月 31 日)
売上高	294,337
売上原価	59,802
売上総利益	234,534
販売費及び一般管理費	166,098
営業利益	68,436
営業外費用	
支払利息	197
株式交付費	463
その他	87
営業外費用合計	749
経常利益	67,687
税引前四半期純利益	67,687
法人税、住民税及び事業税	11,229
法人税等調整額	571
法人税等合計	11,801
四半期純利益	55,886

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く、今後の状況次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000	150,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	9,677千円

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年3月23日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による募集株式の発行104,700株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,570千円増加しております。この結果、当第1四半期累計期間における新株予約権の行使による募集株式の発行を含めて、当第1四半期会計期間末において資本金が529,630千円、資本剰余金が103,725千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社は、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7円98銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	55,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	55,886
普通株式の期中平均株式数(株)	7,003,978
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円23銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	722,741
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月13日

株式会社WACUL

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社WACULの2021年3月1日から2022年2月28日までの第12期事業年度の第1四半期会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WACULの2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。